

災害公営住宅等の供給時期の見通し

（復交庁・国土交通省・水産庁が公表した、住まいの復興工程表（平成27年3月末現在）を基本に作成
（災害公営住宅のうち原発避難者の数値は、本県の6月1日現在の最新データに置き換え）

（単位：戸）

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降	調整中※1	計		
累計	民間住宅等用宅地	27	254	604	786	1,837	1,863		1,863	9,455	
	災害公営住宅	津波・地震	80	357	1,617	2,674	—	—	(28)		2,702
		原発避難者			509	1,161	3,391	4,521	(369)		4,890

※1 調整中：用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

※民間住宅等用宅地については、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の戸数を記載している。